

会 議 録

会議名 (審議会等名)		令和元年度第2回相模原市支援教育ネットワーク協議会				
事務局 (担当課)		教育局学校教育部学校教育課 電話042-769-8284(直通)				
開催日時		令和元年11月6日(水) 14時30分～17時00分				
開催場所		市民会館 第3中会議室				
出席者	委員	8人(別紙のとおり)				
	その他	4人(別紙のとおり)				
	事務局	5人(青少年相談センター水野担当課長、外学校教育課4人)				
公開の可否		可	不可	一部不可	傍聴者数	1人
公開不可・一部不可の場合は、その理由						
会議次第		<p>議題</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 新・相模原市支援教育推進プラン[後期改定版]の進行管理について 2 次期 教育振興計画について 3 今後の支援教育ネットワーク協議会のあり方について 4 医療的ケアの実施状況等について 5 今後の開催予定について 				

審 議 経 過

主な内容は次のとおり。(　は委員長の発言、　は副委員長の発言、○は委員の発言、
は事務局の発言)

1 新・相模原市支援教育推進プラン[後期改定版]の進行管理について

「第2回ネットワーク協議会進行管理シート」について、事務局から説明の後、
質疑応答が行われた。

「教育センター主催の研修の充実」(進行管理シート通し番号6)について、通常
の学級における発達障害に関する研修のニーズは高まっているのか。またその課題
は何か。

○通常の学級における指導力の向上は引き続き求められている状況がある。発達
障害に関する研修のニーズは高い。学級担任が専門的な知識や指導上のポイント
を指導力に繋げていきたいという思いから、様々なニーズが寄せられている。現
在、次年度の研修計画をたて始めている時期だが、ニーズが幅広く、学習障害(以
下「LD」という。)等の専門的な部分も知りたいとの要望もあるため、どうい
う形で対応していくかを検討中である。さらに、働き方改革も考慮し、ICT機器
の活用や集合研修の在り方などもさらなる検討の必要がある。

LDの研修では、どのような内容でどのようなことが行われているか。

○LDの概要等については全体への一斉研修で実施するが、学級担任の立場に立
った時には、個々の児童に対する知識等が必要となってくる。研修後には、自分
の指導する子どもの状況を詳しく聞きたいと講師のもとに行列ができる。一般的
な概要を学ぶだけではなく、自分の指導、支援に活かせる知識を吸収したいとい
う姿勢が見られる。

LDと言っても児童生徒それぞれによって違いはある。概括的なLDを研修で取
り扱っても、実際の支援内容は底知れないが、研修について、どう考えるか。

読むことが難しい子は、定規やスリットを活用した支援等ができるが、書くこ
とが難しい子の場合は、アセスメントや授業でどう先生が支援するのかと難しさ
がある。関西ではLDセンターがあり、専門機関に行って相談しているようだ。
市内でそのような子どもがいる場合は、先生に託せるのか。最近そのような子が
増えている印象がある。

○授業中、焦点化をして一つの作業だけにするなど、通常の学級で誰にでもでき
るような支援方法もあるが、その子の力をより伸ばすためには、やはりその子自
身の強みなどを知るアセスメントが必要となってくる。

ハウツー的な研修ではなくて、本質的な、視覚認知や聴覚認知に関する知識が必要となり、そこを研修しなければならない。何らかの機能的な難しさがあるのであれば他で補えばよい。書くのが苦手ならタブレット端末で写真を撮ったり、板書計画をもらったりしてもよく、教員はそこを納得するのが難しい。できないことを支援してできるようにしないといけないといった傾向があるが、それがあある意味子どもを苦しめてしまっている。そこを研修で、「代替的な」、「得意なところを伸ばせるように」という位置づけで良いのでは。

○クラスあたりのタブレット端末の数も十分ではなく、今後さらなる充実が求められる。

民間の研修会に自分のお金で参加している人もおり、一度、調査してはどうか。教育センターで、幅広く専門性の高いことを行うのは難しいだろう。

○人材育成を、集合型研修で行うOFF-JTや、仕事をしながら行うOJT、その他にSDといわれる自己研鑽できる場所があればまた変わってくるはず。

○研修での学びを日常化するには、より学校の実態に合った研修が必要であると考える。もはや、40人という一学級で授業が成立するという考え方に難しさがあるのかもしれない。一斉学習が必要な教科もあるが、そうでない教科もある。個別支援の必要な子は校内通級で自信をつけられるようにするのも有効である。児童支援専任教諭や支援教育コーディネーターが校内を巡回しながら一早く子どもの支援に入れるように、日常の授業や学校生活で、どこをどうサポートするのかに視点を当てた方がいいのではと考える。

教員が自由に選択するのではなく、その担当に就いたときに必要な研修を必須にする方法も効果的ではないか。特別支援学級の担任は必ずその研修に行くが、通常の学級で自分のクラスにLDの児童生徒がいる場合、その担任には必ずLDの研修に参加してもらうことは可能なのか。

○年次研修や相小研の研修等をうまく組み合わせ工夫すればできないこともないが、学級担任が児童生徒を自習にしてまで、全ての研修に参加することは難しい。

○不登校の中にLDの児童生徒は少なくない。学習に難しさを抱えているその児童生徒が、学校に行けないまま大人になり、そこで「働きたい」と意欲を持っても実際には難しい。小さい頃から周囲の理解を得て成長し、働く大人へと繋がることができれば良い。日本の社会全体がそうなってほしい。日本の財産である児童生徒にとって、将来働いてくためのスキルを身に付けてほしいと学校の教員が意識することが大切であり、そのモチベーションを持って研修に参加することが重要である。

○不登校ゼロ、いじめゼロという落ち着いた学校の状況を、なぜなのかと言語化するの難しい。研修が必要ないとは言わないが、根本的なところで、児童生徒

が安心して学校に楽しく通う為にどうしたらいいのかという話だと思う。

福祉での職員研修はどうか。

○行政の職員も、階層別研修等で、専門的な研修を学んでいる。また、事業所向けの研修も実施しており、研修の種類によっては、ある研修を受けた職員を配置しサービスを提供した事業所には補助金等がある。それが効果を上げているかは分からないが、提供するサービスを向上させるために自ら研修を受ける場合もある。

○陽光園が主催する研修では、その時のニーズに合わせた内容で実施している。また、陽光園の職員は、民間企業が主催する障害児向けの様々な研修を自主的に受けているが、公費で受けている研修もあれば、自費で受けている研修もある。その時に必要な研修を考えて、選択している。

○相模原療育園に依頼している医療的ケアにおける支援者の養成講座に、陽光園の職員も自主的に参加している。

○児童相談所では、昨今、職員の増員に伴い、人材育成のため様々な研修を実施しているが、研修内容の定着や、代表で受けた研修を、所内職員で情報共有することも難しさがある。講師に来てもらう研修では、研修後に職員での振り返りの場を持って共有している。

○保育課が、昨年度から体系立てたステップアップ研修を実施しているが、市の職員だけでなく、民間保育園の職員も対象とし、市全体のスキルアップに取り組んでいる。

無駄なく市の研修を計画するためには相乗りという方法もある。教育センターの研修だけでなく、他機関の研修に参加することで、違った視点で学ぶこともできる。

「小・中連携支援シートの活用」(進行管理シート通し番号24、25)のMap、サポートカードについて説明をされたい。

○Mapは教育委員会の協力のもと長年使用しており、市民にも浸透してきている。元々は就学支援において、学校にどんなことを伝えたいかと保護者向けに始めたもの。400件近くの利用者がいる。教員としても、事前に保護者と連絡を取りやすくなるほか、個々の状況が分かるため効果的であると言われている。資料にある「トリセツ」も良い。サポートカードはどうか。

○発達障害の方に特化したもので、いくつかの市でも先行実施している。実際には児童発達センターなどでも子どもや保護者に渡しており、将来的に活用してもらえたらと考えている。公共施設を利用する時などでも活用が想定され、病院でも周知してもらえないかと検討している。

こういう視点を持ち、一般の市民にも啓発した方がいいのでは。

○昨年取組では、相模湖プレジャーフォレストで若者向けに周知を行った。市民に裾野を広げて周知していきたい。

こうした具体物があるとより理解できるようになる。先ほどの読み書きのケースでもこうしたツールで社会に繋げていく必要がある。

「学校へのコンサルテーション等」(進行管理シート通し番号31、39、59)について、校内支援体制へのコンサルテーションについて、関係機関の役割を明確にし、巡回相談の充実、要請訪問なども含めてどのような体制を整えるべきか。

○学校では、毎週1回、スクールカウンセラーが定点観察のため来校している点は助かっている。

○学校では、毎週1回、スクールカウンセラーが定点観察のため来校している点は助かっており、スクールカウンセラーを窓口にして、必要な時に児童相談所等に繋がればスムーズである。スクールカウンセラーは様々な学校を回っているため、学校の雰囲気や先生との接し方等を理解している。今ある優れたシステムをさらにうまく別のところにも繋げることが大切。

ネットワーク協議会委員が学校へと訪問しているように、定点観察ができているスクールカウンセラーとは別の視点をもった専門職が集まり、相談支援チームを作って突発的なことや学校の組織運営等について指導助言できるような支援体制が良いのか。

○本校は肢体不自由学級があるので、陽光園や民間のOT等にも来てもらっている。今ある機能で、学校や児童生徒を中心にネットワークができると良い。

今バラバラにある機能をまとめ、相談支援チームとして窓口があると良い。

○支援教育に関する学校の理解やスキルの差はまだまだバラつきがあり、少しでも差を少なくするために相談支援チームも必要である。

○校長によって得意分野は様々。学校では不登校や家庭のことなど日々様々なケースを抱えている。福祉に繋げる必要があるケースに比して、医療に関するケースについては、どう繋げてよいのかわからない場合がある。家庭がやっていることが適しているのかもつかめない。学校が「つなぎ役」にならないので、どこに助けを求めるのか見えやすいと助かる。

○教育センターでは、人的支援や体制整備ではなく、職員の理解啓発につながるような手引書の作成に取り組む予定。特別支援学級の担任がその手引書をもとに日々の教育活動に取り組めるよう、市内の研究会にも協力してもらい、来年度若手の職員が見たときに役立つ手引書を作りたい。

そのような取組も、学校支援の一つになるだろう。

○スクールカウンセラーの強みは、定期的に学校の状況を観察できるところにあ

る。就学相談班の巡回相談では、支援教育指導員が学級からの要請を受けて訪問するもので、この機能も大切である。相談内容は、近年、様々な分野に広がっているが、家庭へのアプローチの難しさもあり、関係機関との連携が必須である。スクールカウンセラーも様々なバックグラウンドを持ち、それぞれの良さを活かし、組織として対応していきたい。

この協議会のように顔の見える関係性は大切。そういった機能も含め、相談支援チームが組織され、お互い連携していけたら良。後ほど、また、協議したい。

2 次期 教育振興計画について

「次期 相模原市教育振興計画」について、事務局より説明を行った。

「成果指標」では、保護者にも同時にアンケートをとるべきではないか。保護者が変わらないと、社会全体が変わらない。社会全体が変わることを目指すのであれば、保護者の指標も取るべきである。また、「施策3 特別支援教育の体制の充実」に「学校サポーター制度(仮)導入」とあるが、ボランティアに学校を支援してもらうことは、難しさがあると感じる。しっかりとシステムがある上で、責任の所在があいまいにならないよう、有償によるボランティアが良いと考える。

○「施策2 特別支援教育の推進」の「通級指導教室における支援」について、今ある通級指導教室の機能より、より効果的に活用できるようなものとなれば良い。

これまでも話題になっていたが、通級指導教室では、小・中学校によって支援方法は違うと捉えている。将来のビジョンがあると良い。

通級指導教室は国から担当者の基礎定数化が発表されており、本市においても今後拡充に向けて進めていく。文部科学省でも、発達障害は通級指導教室で、との位置づけである。設置校の拡充や巡回指導、通常の学級との連携など、通級指導の在り方等を含めて推進していきたい。

成果指標の測定方法では、児童生徒アンケートが多いようだが、実際に、児童生徒に教育を行っている教員に対するアンケート等はできないか。

教員が、どれだけ意識してその事業に取り組んでいるかというのを指標とするのも必要だろう。

重度重複障害の児童生徒や病院との関係はどこに位置づいているか。

「支援教育の推進」、「関係機関等との連携」、「医療的ケア児に対する支援の充実」などで位置づいている。

医療的ケア児や発達障害、知的障害等に注目が集まっているが、肢体不自由のことも抑えておく必要。

全ては「特別支援学級における支援」にも位置づいている。個々の教育的ニーズは幅広く、記載の仕方は難しさもあるが、「一人ひとりの教育的ニーズに応じて適切な支援を行う」という基本姿勢で取り組んでいく。

弱視や難聴、肢体不自由等からの視点で明記しなくて良いか。

○「目標3 共生社会の実現に向けた取組の推進」について、学校はすでにインクルーシブな学校づくりに取り組んでいる。共生社会の実現は、就労やどういう市をつくるかという位置づけではないか。支援教育やインクルーシブ教育という言葉が少なく感じる。市として支援教育をどう進めていくのか、インクルーシブ教育をどう進めるのかというリード文のようなものがあってもよい。コミュニティスクールについては、同様の内容の記載はあるが見えにくい。

3 今後の支援教育ネットワーク協議会のあり方について

「今後の支援教育ネットワーク協議会のあり方」について、事務局から説明の後、協議に移った。

特別支援教育がスタートした十数年前、国から様々な体制整備を求められてきた。新たな教育振興計画のスタートとなる次年度に合わせ、現在の組織を見直し整理していく必要があると考える。

様々なことを求められる中、役割・機能を明確に分けていく必要がある。キャリア教育推進委員会と並んで、支援教育も中心的な役割として位置づいていく必要がある。また、就学指導委員会から名称が変わる教育支援委員会とも連携が取れるようにしていきたい。現場の声ももっと取り入れていく必要がある。教育支援委員会では、就学時の相談だけではなく、入学後の縦の接続を充実させるため、福祉との兼ね合いについても意見が欲しい。

○支援教育の理念は浸透しているが、10年経っても日常化していない。日常化するために何をすべきか。本協議会では、日常化に向けた協議ができると良い。学校だけでは解決できない状況、複雑な課題に対して、日常化を推進し対応していけるような組織だと良い。

学校や福祉では多様性を認めている。だが、社会全体が多様性の理解が低く、排除の方向に働いている危惧もある。

○支援教育によって、相模原で学んでよかったと思う児童生徒を育てられるようなビジョンが欲しい。日常化していれば、様々なことに対応できる。

そのような方向を目指すためには、どのような関係性のある組織を作っていくべきか。事務局の案では、協議会自体は進捗状況の確認を行いながら、年2回程度の開催を想定しているのか。

進捗状況の確認の場面で、委員から飛び交う意見がありがたい。そのような機会は年1回では少ない。事業に対する提言など、専門意見の提示や指導・助言が欲しい。

学校現場としては、スクールカウンセラー等、様々な専門性を持った立場で組織され、その資源を巡回させながら学校支援にあたっていくのが、相談支援チームの良いあり方。福祉からみてどうか。

○支援を必要とする児童生徒に対しては、学校だけでなく、連携強化を図る上で、福祉の関係機関や福祉のセクションも関わっていく必要がある。支援教育が、教育振興計画に入って薄まらないよう、この協議会の議論が教育委員会全体に広がっていくと良い。

キャリア教育推進委員会と支援教育ネットワーク協議会が中心的な役割となり、教育委員会全体に位置くと良い。

○実際に、学校現場の様子が見られるような状況があり、この協議会があったほうがより実りがある。支援教育推進校などの活用も考えられるが、協議会の開催場所を学校とするのも良い。

特別支援教育が始まったとき、専門家チームがなかなか現実的ではないという話があった。現在は、専門家チームのような機能が稼働していて良かったという話もある。どういった流れで動いているのか。

学校で児童生徒が困ったときは、特別支援学校の地域支援や青少年相談センターの巡回相談を活用し、支援教育ネットワーク協議会委員の巡回相談に繋がっているが、フットワークの面では難しい現状がある。

国では、医師や大学教授などの専門家による構成を求めていたが、どの専門家でも書類だけでは判断できない。実際に、見に行くことが良いが、人件費等の確保が難しい。県ではその当時に、出向くことを主体とした相談支援チームを作ったが、それとは別に、教育サイドにも、福祉サイドにも連携協議会を設置した。案では、「相談支援チーム+巡回相談」とあるが、今のようなイメージか。

案では、現在、巡回相談を行っている支援教育指導員やスクールカウンセラーに、ネットワーク協議会の委員や、管理職経験者などにもしてもらい、様々な立場から校内支援体制に助言できる組織にしていきたいと考えている。

○通級指導教室の機能をアウトリーチするような（出向いていく）体制を。特別支援学級は全校にあるが、担当者の入れ替わりもあるため、通級指導教室のような位置づけで、長年定着しているような人がいると安心感がある。

支援教育コーディネーターがその役割を担うべき。児童支援専任教諭と一緒にして、校内で動けるようにしたい。

○通級指導教室の先生は、児童生徒の相談をするときに頼りにしやすい。通級指導教室を核にした相談支援チームが良いのでは。

○学校に行ったときに、それぞれの児童生徒を把握している教員がいて、話が通りやすくなっていることが大切である。

○5年、10年かけて、しっかりと理解し、その地域に定着できるような教員を育てていきたい。

○相談支援チームが、その場限りの対応ではなく、その地域のその後にもつながるものにしてほしい。

この人がいるから機能するというのは、チームとして長続きしない。

ある程度の継続性を担保する必要がある。

○日常化するためには、引継ぎ等がきちんとされていく体制作りが重要。

中学校区などの単位で、核になる人が育成できれば、良い体制となる。

○今後のキャリア教育による、地域との繋がり方もあるが、スクールクラスターのようなグループは作れると感じる。

○放課後に位置づく、児童クラブとの連携も必要である。

4 医療的ケアの実施等について

「医療的ケアの実施状況等」について、事務局から報告があった。

4校5名の児童が、今年度から、医療的ケア開始した。胃ろうの児童については令和元年10月31日から開始し、現在では保護者を介さずに実施できている。また、次年度等に向けた進捗状況として、年度途中や新しく就学する児童が、医療的ケアを実施するための計画を立てる等、体制整備を進めている。次の医療的ケア運営委員会では、次年度の体制整備、ヒヤリハットの収集等について、協議予定である。

5 その他

次回の協議会の日程について、令和2年2月5日（水）午後2時30分からの開始を予定することとした。

以上

相模原市支援教育ネットワーク協議会委員出欠席名簿

	氏 名	所 属 等	備 考	出欠席
1	安藤 正紀	学識経験者	委員長	出席
2	細田 のぞみ	医師	副委員長	出席
3	千谷 史子	臨床心理士		出席
4	鈴木 善之	神奈川県立特別支援学校		欠席
5	田中 宏明	市立小学校長会		出席
6	伊藤 隆一	市立中学校長会		出席
7	芦野 拓	福祉部 障害政策課		出席
8	岡田 洋一郎	陽光園所長		出席
9	細谷 洋一	児童相談所所長		欠席
10	原田 道宏	教育環境部 学校保健課		欠席
11	浅倉 勲	学校教育部 教育センター		出席
12	小泉 勇	青少年相談センター所長		欠席
13	農上 勝也	教職員人事課長		欠席
14	篠原 真	学校教育課長		欠席

児童相談所から秋間裕総括副主幹が代理出席した。

青少年相談センターから田中和義主幹が代理出席した。

教職員人事課から竹内進吾担当課長が代理出席した。

学校教育課から宮原幸雄担当課長が代理出席した。